

Risk Flash No.164

(Vol.5No.6)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 2014年度センター助成研究テーマ④：安全保障上のリスクと日本の世論の反応……………Page 1
- 論文紹介：中小製造業と顧客のビジネス・プロセス～新たな付加価値の発見に向けて～……………Page 2
- リスク研究センター通信……………Page 2

2014年度センター助成研究テーマ④

安全保障上のリスクと日本の世論の反応

おおむらひろたか

社会システム学科講師 大村啓喬

所得の変動や景気の動向などの経済環境の変化に対して、国民が敏感に反応することは容易に理解できません。国民にとって不景気は好ましいものではなく、不景気が続くならば、政府の経済政策の失敗と捉えて政府への支持は低下するでしょう。一方で、武力衝突や隣国の軍事費増大といった安全保障環境の変化に対しては、国民はどのような反応を示すのでしょうか。

安全保障上のリスク（武力衝突、領土問題、隣国の軍事拡大、米軍基地問題など）と世論の関係を分析した研究の代表例として、武力紛争と世論の短期的な上昇（旗の下の集結効果）を分析した研究があります。これらの研究によれば、「国家が武力紛争の当事国となった場合や政府が対外的な軍事行動を起こした場合に、政府に対する支持率が短期的に上昇する」という現象が、主に米国を中心に認められることが指摘されてきました。また、日本においても「旗の下の集結効果」が存在することが最近の研究で明らかになっております（大村・大村 2014）。しかし、これらの研究では、集計された「世論」データを用いているため、どのような変化に対して、どのような属性を持った国民が、どのように反応しているのかということまでは、十分に明らかにされていません。性別によって、武力衝突への態度や政府への支持・不支持が変わるのでしょうか。個人の経済状況によって、安全保障上のリスクに対する政府の積極的な政策に対する意見はどのように変化するのでしょうか。

本研究では、リスク研究センターの研究助成を用いて、国民の属性（性別、年齢、職業など）や経済環境が、安全保障上のリスクに対する反応（主に政府／政党への支持・不支持）を、どのように規定しているのかについて分析を進める予定です。

<参考>

大村啓喬・大村華子（2014）「武力衝突と日本の世論の反応」『レヴアイアサン』54号、70-90頁。

論文紹介

中小製造業と顧客のビジネス・プロセス

～新たな付加価値の発見に向けて～

著者：ひろなちかこ
弘中史子

収録：調査月報

発行：2014年



著者のつぶやき

本論文では日本の中小製造業を対象に、新たな付加価値を発見するための手法を、筆者らが実施したインタビュー調査をおりませながら検討しました。

自動車や電機・機械といった日本を代表する産業の中小企業は、新興諸国の技術力が向上してきたため、技術優位性が低下する傾向にあります。明確な優位性がなくなっていけば差異化が困難になり、価格競争に陥りやすくなる「コモディティ化」という現象が起こり、収益をますます圧迫してしまうでしょう。

そのため、中小製造業にとっては自社製品の付加価値をいかに向上させるかが急務となります。そこで本論文では付加価値を発見するための手法として、顧客のビジネス・プロセスに着目して変革することを提案しました。自社内だけではなく顧客のビジネス・プロセスまで範疇に入れて再評価することで、付加価値発見の可能性が広がるからです。

具体的には2つのパターンを、関連する事例を用いながら提示しています(図1)。第一は顧客が行っていたビジネス・プロセスの一部について、自社での遂行を検討するパターンです。第二は、顧客が手がけていないビジネス・プロセスを自社が発見しバックアップするというものです。

顧客のビジネス・プロセスに関わることは、自社が手がける部品や加工、製品の内容を変更せずに、また現有の技術力を前提としながらチャレンジできるため、リスクを削減できます。

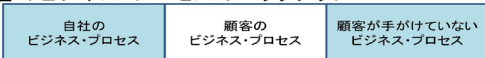
しかしそのためには、社内の意識改革と体制づくりも必要となります。そこで論文では、「顧客ニーズに左右されるよりも自社主導で動くこと」「情報収集ルートが多様化」「自社が保有する既存顧客のデータの再評価」といった点についても検討しました。

付加価値発見に向けたビジネス・プロセス変革のパターン

(1) 顧客のビジネス・プロセスの代行



(2) 顧客のビジネス・プロセスのバックアップ



(注) 網掛け部分が、自社が付加価値を発見する場である。

リスク研究センター通信

書籍出版のご案内

このたび、リスク研究センター東アジア保険プロジェクトの中国との共同研究をまとめました久保英也編著『中国における医療保障改革—皆保険実現後のリスクと提言』がミネルヴァ書房より、『中国の公的医療保険など保険制度にかかわる計量分析』がサンライズ出版より刊行されました。

詳しくは下記サイトをご覧ください。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/1:1>

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/1:2>

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

☛ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp